



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ミュージアムにおける価値のマネジメントに関する研究：欧米における事例研究と日本での実証研究に基づく考察
Author(s)	関谷, 泰弘
Description	この博士論文の全文は利用可能日以降に公開されます。利用可能日以前の閲覧方法は https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/ をご参照ください。
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(学術)
Dissertation Number	甲第16665号
Issue Date	2025-09-25
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k16665
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/98275
Type	doctoral thesis
File Information	Yasuhiro_Sekiya_review.pdf, 審査の要旨 https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（学術）

氏名：関谷 泰弘

主査 准教授 今村 信隆
審査委員 副査 講師 卓 彦伶
副査 教授 浅沼 敬子
副査 名誉教授 佐々木 亨（北海道大学）

学位論文題名

ミュージアムにおける価値のマネジメントに関する研究
欧米における事例研究と日本での実証研究に基づく考察

・当該研究領域における本論文の研究成果

本研究の目的は、日本では研究の途上にあるミュージアムの価値向上に資する手法を研究し、ミュージアムの価値マネジメントの理論化を図ることを通して、日本のミュージアム・マネジメントの新たなスキームを提示することである。それによって、日本のミュージアムや博物館学研究の発展に貢献することを目指している。

結論として次の3つのことがわかった。1 つめは、ミュージアムにおけるこれまでの価値研究に定説はなく、様々なバリエーションがあるが、共通して言えることとして公共価値や社会的価値と呼ばれるものが、ミュージアムの価値を研究する上で欠かせない考え方であること。ただし、諸価値の中でも「共同体的価値」（本質的価値の中の公共価値）は、狭義の「社会的価値」（手段的価値の中の公共価値）と比べると、研究、評価が定まっていなかった。「共同体的価値」をミュージアムが社会において信頼され、関係性を構築し、結束や議論の場となるような役割を果たしていく価値と定義し、今後積極的に向上させていくことが重要であることがわかった。2 つめは、「社会的価値」（広義）が政策にどのように反映されているのかを調査したところ、英国ではミュージアムに限らず、幅広い公共セクターに社会的価値（広義）の考え方が導入され、支援体制、補助金のスキーム、評価等に取り入れられていた。さらにカナダやシンガポールにおいては、社会的価値（広義）や社会的インパクトの観点から文化事業を評価する枠組みがある上に、文化政策の形成段階にステイクホルダーを取り込む手法が組み込まれており、文化芸術領域あるいはミュージアムにおいて、人々の合意形成を取り込む仕組みが存在することが明らかになった。3 つめは、日本のミュージアムはその概念が西洋から輸入され、教育施設と位置づけられた歴史的背景もあり、市民との間に距離が見られた。その距離は現在でも存在しており、政策上、社会的価値（広義）を向上させる仕組みやマネジメントが形成されていない。そのため、実際に社会的価値（広義）を政策やマネジメントに導入している事例は、三重県や大阪市などの一部に限定されていることがわかった。

その上で、本論文の当該研究領域における研究成果は次の3つである。

1 つめは、これまで断片的に論じられてきたミュージアムの価値に関する研究、およびその価値を

どう評価し、マネジメントするかという実践に関して網羅的に紹介し、その共通点や相違点などを明らかにしたことである。2 つめは、組織マネジメントにおける評価の重要性の高まりを背景にして、ミュージアムにおいても、社会的インパクト評価をマネジメントに活かした考え方が活用され始めており、本研究ではヤコブセンのミュージアム・セオリー・オブ・アクションを紹介した。その上でこれを基本として、評価における多様な主体の参画を促し、合意形成する仕組みを組み込んだ、日本のミュージアムに向けた、価値を高めるためのマネジメント仮説（モデル）を提案したことである。3 つめは、ケーススタディとして、滋賀県立美術館において館内のスタッフだけでなく、幅広く当該地域のステークホルダーを巻き込んで、ミュージアムの価値を高めるこのモデルに基づいてワークショップなどを開催した。その結果、日本のミュージアムにおいても、ステイクホルダーの参画が「共同体的価値」の向上につながる可能性が高いことを実証し、理論面だけでなく、政策面、実践面からもモデルを適用できることが検証されたことである。

・学位授与に関する委員会の所見

口頭試問では、各委員からミュージアムを含む文化政策や事業における価値のマネジメントの新たな基準をつくろうとしている点で画期的だという意見があった。一方で、滋賀県立美術館での第2回ワークショップにおいて、合意形成する仕組みを組み込んだモデルを用いているにもかかわらず、最終目標を定めるプロセスが十分に記述されていないこと。また、第1回と第2回のワークショップにおいて合意された長期アウトカムを、ミュージアムの本質的価値とみるか手段的価値とみるか、その判断基準が明確に記述されていないこと。さらにミュージアム以外の文化活動も事例として多く挙げられているため、本論文での「ミュージアム」の範囲がわかりにくいことが指摘されたが、これらに対して、審査委員が十分に納得する説明が口頭試問においてなされた。また「クリエイティブ経済」を本論文の文脈で論じる際にはもっと丁寧な議論が必要ではないかと指摘されたが、これは研究が今後より進むことでその位置づけが明らかになるものであり、本論文の成果を損なうものではないと判断した。

以上の審査の結果、審査委員会は全員一致して、本論文の著者である関谷泰弘氏に博士（学術）の学位を授与することが妥当であるとの結論に達した。